



平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

上場会社名 日本電産株式会社
コード番号 6594 URL <http://www.nidec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

平成24年4月24日
上場取引所 東 大

(氏名) 永守 重信
(氏名) 安井 琢人
配当支払開始予定日

TEL 075-935-6200
平成24年6月5日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	682,320	0.9	73,070	△21.3	70,856	△13.6	40,731	△22.2
23年3月期	675,988	18.3	92,869	17.1	81,966	7.9	52,333	0.7

(注) 当社株主に帰属する包括利益 24年3月期 37,684百万円 (3.4%) 23年3月期 36,432百万円 (△28.4%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	296.25	276.89	11.2	9.2	10.7
23年3月期	375.91	362.80	15.0	11.4	13.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	800,401	425,611	370,182	46.2	2,705.32
23年3月期	748,205	410,506	355,250	47.5	2,565.32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	56,712	△19,918	△814	130,290
23年3月期	83,084	△106,942	3,764	94,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	11,803	22.6	3.4
24年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	12,325	30.4	3.4
25年3月期(予想)	—	45.00	—	50.00	95.00		22.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	0.8	43,000	5.5	40,000	15.7	26,000	15.4	190.01
通期	780,000	14.3	95,000	30.0	87,000	22.8	57,000	39.9	416.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	145,075,080 株	23年3月期	145,075,080 株
② 期末自己株式数	24年3月期	8,240,496 株	23年3月期	6,593,647 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	137,490,290 株	23年3月期	139,215,516 株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定の基礎となる株式数については【添付資料】P. 24「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	146,965	0.2	7,497	10.3	15,899	△28.8	29,358	33.5
23年3月期	146,740	1.6	6,799	△15.7	22,318	△27.4	21,983	△30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	213.53	199.45
23年3月期	157.91	152.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	488,939	248,897	50.9	1,818.96
23年3月期	447,220	242,305	54.2	1,749.73

(参考) 自己資本 24年3月期 248,897百万円 23年3月期 242,305百万円

なお、個別経営成績に関連して、本日(平成24年4月24日)「個別決算における特別利益の計上に関するお知らせ」を公表しておりますので、あわせてご参照ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 8「次期の見通し」をご覧ください。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 205-20「財務諸表の表示―廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。定性的情報につきましても組替後の数値に基づいております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成24年4月25日(水)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 次期の見通し	P. 8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
(5) 事業等のリスク	P. 10
2. 企業集団の状況	P. 11
3. 経営方針	P. 14
(1) 会社の経営の基本方針	P. 14
(2) 目標とする経営指標	P. 14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 14
(4) 会社の対処すべき課題	P. 15
4. 連結財務諸表	P. 17
(1) 連結貸借対照表	P. 17
(2) 連結損益計算書	P. 19
(3) 連結資本変動計算書	P. 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 21
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 23
(セグメント情報)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 25
5. 個別財務諸表	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 29
(3) 株主資本等変動計算書	P. 30
6. その他	P. 32
(1) 役員の異動	P. 32
(2) 四半期連結損益計算書	P. 33
(3) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 34
(4) 所在地別売上高情報	P. 35
(5) 地域別売上高情報	P. 35
(6) 連結決算概要	P. 36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

平成23年度(2011年度)の世界経済は、東日本大震災のサプライチェーンへの余波に始まり、欧州債務危機に端を発した景気後退が新興国を含めて広範囲に影響を与え、更にタイの大規模洪水(以下タイ洪水)によるサプライチェーンの混乱が再発する等、厳しい環境が続きました。しかし、欧州危機に対する欧州各国の支援策進展や災害復旧等を好感し、終盤になって漸く景気回復の兆しが見られ、ボトムを脱する状況となりました。

日本電産グループも、東日本大震災とタイ洪水によるサプライチェーンの混乱、円高をはじめとするアジア通貨高、レアアースをはじめとする資源高騰により大きな影響を受けましたが、早期の復旧と対策に努めました。この結果、連結売上高は前期比増収を確保し、また利益面では平成24年1月24日発表の公表値を上回りました。

②連結業績

当期の連結売上高は6823億20百万円で前期比63億32百万円(0.9%)の増収、営業利益は730億70百万円で前期比197億99百万円(21.3%)の減益となりました。また、営業利益率は10.7%となり、10%台を維持致しました。なお、当期の平均為替レートは対ドルで円及びアジア通貨高(1ドル当たり79.08円で前期比6.64円(約8%)の円高)となり、前期比で売上高では約332億円の減収、営業利益では約71億円の減収要因となりました。

継続事業税引前当期純利益は為替差損(主として外貨建資産等の評価替損失)約18億円(前期は約91億円の損失)等の計上があり、708億56百万円で前期比111億10百万円(13.6%)の減益となりました。当社株主に帰属する当期純利益は407億31百万円となり、前期比116億2百万円(22.2%)の減益となりました。

なお、「精密小型モータ」製品グループ及び「電子・光学部品」製品グループにおける一部事業の撤退に伴い、これら事業の実績は過去に遡り、非継続事業純損失として区分し継続事業損益から除外しております。当期の非継続事業純損失は77億68百万円、また除外された売上高は56億15百万円であります。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループの売上高は3051億86百万円となり、前期比約139億円(約4%)の減収となりました。為替の影響(前期比約231億円)と当第3四半期連結会計期間に発生したタイ洪水の影響が主な減収要因となる一方、当第2四半期連結会計期間に買収が完了した日本電産セイミツの売上高約120億円が増収要因となりました。

HDD用モータは販売数量で約3%減少、販売金額は約10%の減少となりました。これは、タイ洪水に伴う当社工場及びサプライチェーンへの大きな影響が主因となっております。平均販売価格はドルベースでは約1%の上昇となりましたが、約8%の円高の影響を受け円ベースでは約7%の低下となりました。当期のHDD用モータのサイズ別販売数量は3.5インチが前期比で約10%減少しているのに対し、2.5インチは約4%増加致しました。販売金額では円高の影響を受け、3.5インチは約14%、2.5インチは約6%減少致しました。

その他DCモータは前期比で約1%の減収となりました。その内、日本電産分は販売金額が前期比約11%の減少となりました。これは、約8%の円高の影響に加え、販売数量約5%の減少を受けたためであります。

ファンモータは前期比で約10%の減収となりました。その内、日本電産分は販売金額が前期比約9%の減少となりました。これは、販売数量は約3%の減少と約8%の円高の影響を受けたためであります。

当製品グループの営業利益は52億12百万円となり、前期比約80億円(約13%)の減益となりました。これは、為替の影響約67億円とタイ洪水の影響による減収が主な減益要因となっております。

「一般モータ」製品グループの売上高は178億24百万円となり、前期比約410億円(約30%)の増収となりました。家電・産業用モータでは前期比約300億円(約32%)の増収となりました。これは、前第2四半期連結会計期間末に買収が完了した日本電産モータの売上高が前期比約334億円の増収となったことが主因となっております。なお、日本電産テクノモータでは欧州及びアジア市場における在庫調整とタイ洪水の影響により減収となっております。車載用モータでは前期比約110億円(約26%)の増収となりました。その内、電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分で前期比約68%の大幅増収となりました。

当製品グループの営業利益は62億79百万円となり、前期比約29億円(約83%)の大幅増益となりました。家電・産業用モータでは日本電産モータの統合効果を主因に増益となりました。車載用モータでは電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分で先行重点開発投資費用が増加する中、それを吸収して持続的に大幅増益を達成しております。

「機器装置」製品グループの売上高は64億94百万円となり、前期比約124億円(約16%)の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産サンキョーが液晶ガラス基板搬送用ロボット等で約76億円(約23%)、日本電産リードがプリント基板等の検査装置で約31億円(約24%)、日本電産キョーリが約15億円(約17%)、日本電産トーソクが約5億円(約14%)、それぞれ減収となりましたが、日本電産コパルが実装機関連装置の需要拡大で約9億円(約17%)の増収となりました。

当製品グループの営業利益は66億44百万円となり、前期比約60億円(約47%)の減益となりました。減収に伴う減益に加え、事業構造改革関連費用を計上致しました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は95億580百万円となり、前期比約121億円(約11%)の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産コパルではタイ洪水に伴う当社工場及びサプライチェーンへの影響が主因となり、デジタルカメラ用シャッター及びユニット部品や携帯電話用シャッターの受注減等で約76億円(約15%)の減収となったほか、日本電産サンキョーではタイ洪水に伴うサプライチェーンへの影響が主因となり、白物家電向けモータ駆動ユニット等で約36億円(約12%)、日本電産コパル電子では電子回路部品等の電子部品で約9億円(約3%)、それぞれ減収となりました。

当製品グループの営業利益は93億62百万円となり、前期比約80億円(約46%)の減益となりました。これは、減収に加えてタイ洪水の影響と事業構造改革関連費用の計上が主な減益の要因となっております。

「その他」製品グループの売上高は38億436百万円となり、前期比約38億円(約11%)の

増収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産トーソクの自動車部品が中国及び欧州向けの製品需要が好調に推移したことにより、前期比約42億円（約16%）の増収となる一方、HDD用部品のピボットアセンブリが前期比約11億円（約65%）の減収となりました。

当製品グループの営業利益は41億1百万円となり、前期比約4億円（約8%）の減益となりました。これは、主に日本電産トーソクで生産及び開発体制増強のための先行投資により、固定費が増加したことによります。

〔直前四半期（平成24年3月期第3四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期3Q）との比較〕

当第4四半期連結会計期間（以下当期4Q）の連結売上高は1675億87百万円で当期3Q比101億45百万円（6.4%）の増収、営業利益は187億75百万円で当期3Q比52億47百万円（38.8%）の増益となりました。営業利益率は11.2%となり、当期3Qの8.6%から約2.6ポイント改善致しました。「精密小型モータ」、「一般モータ」、「電子・光学部品」の各製品グループにおいて当期3Qに発生したタイ洪水の影響を受けておりましたが、早期の復旧により当期4Qは増収増益を達成しております。また、当期4Qの平均為替レートは1ドル当たり79.28円で当期3Q比1.87円（約2%）の円安となり、当期3Q比で売上高では約30億円の増収、営業利益では約4億円の増益要因となりました。

継続事業税引前四半期純利益は220億63百万円で当期3Q比78億57百万円（55.3%）の増益となりました。当期4Qは約24億円の為替差益が発生し、当期3Q（約9億円の為替差益）に対して約15億円の増益要因となっております。なお、「精密小型モータ」製品グループ及び「電子・光学部品」製品グループにおける一部事業の撤退に伴う損失約60億円計上後の当社株主に帰属する四半期純利益は90億77百万円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループの売上高は756億72百万円となり、当期3Q比約37億円（約5%）の増収となりました。

その内、HDD用モータは販売数量で約11%の増加、販売金額で約19%の増加となりました。これは、当期3Qに発生したタイ洪水による一時的な需要減少から回復基調にあるためです。平均販売価格はドルベースで約5%上昇し約2%の円安の影響を受け円ベースで約7%の上昇となりました。サイズ別販売数量は3.5インチが当期3Q比で約7%、2.5インチは約16%、それぞれ増加致しました。

その他DCモータは当期3Q比で約12%の減収となりました。その内、日本電産分は平均販売価格がドルベースで約3%の上昇となりましたが、販売数量で約14%減少しており、販売金額は約9%の減少となりました。

ファンモータは当期3Q比で約7%の減収となりました。その内、日本電産分は平均販売価格がドルベースで約1%の上昇となりましたが、販売数量で約8%減少しており、販売金額は約4%の減少となりました。

当製品グループの営業利益は146億92百万円となり、増収に伴い当期3Q比約38億円（約35%）の大幅増益となりました。営業利益率は19.4%となりました。

「一般モータ」製品グループの売上高は441億11百万円となり、当期3Q比約29億円（約

7%)の増収となりました。家電・産業用モータでは当期3Q比約18億円(約7%)の増収となりました。その内、日本電産テクノモータのエアコン用モータで約11%の増収、日本電産モータで約9%の増収となりました。車載用モータでは当期3Q比約11億円(約8%)の増収となりました。

当製品グループの営業利益は18億65百万円となり、増収を主因に当期3Q比約11億円(約150%)の増益となりました。

「機器装置」製品グループの売上高は147億65百万円となり、当期3Q比約12億円(約9%)の増収となりました。当製品グループにおきましては、主に日本電産リードのプリント基板等の検査装置が約12億円(約86%)の増収となっております。

当製品グループの営業利益は4億5百万円となり、事業構造改革等の影響により当期3Q比約7億円(約64%)の減益となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は229億70百万円となり、当期3Q比約26億円(約13%)の増収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産コパルでは当期3Qに発生したタイ洪水被害からの回復により、主にデジタルカメラ用シャッター等で約34億円(約50%)の増収となる一方、日本電産コパル電子の制御用回転機等で約8億円(約11%)の減収となりました。

当製品グループの営業利益は22億1百万円となり、日本電産コパルの増収を主因に当期3Q比約14億円(約180%)の増益となりました。

「その他」の製品グループの売上高は100億69百万円で当期3Q比約3億円(約3%)の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産トーソクの自動車部品で約3億円(約4%)の減収となりました。

当製品グループの営業利益は10億1百万円となり、日本電産トーソクの減収を主因に当期3Q比約4億円(約28%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

	平成24年3月期	平成23年3月期	増減
総資産（百万円）	800,401	748,205	52,196
総負債（百万円）	374,790	337,699	37,091
株主資本（百万円）	370,182	355,250	14,932
有利子負債（百万円）*1	188,518	154,961	33,557
ネット有利子負債（百万円）*2	58,228	60,640	△2,412
借入金比率（％）*3	23.6	20.7	2.9
DE レシオ（倍）*4	0.51	0.44	0.07
ネット DE レシオ（倍）*5	0.16	0.17	△0.01
株主資本比率（％）*6	46.2	47.5	△1.3

(注)

- *1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷総資産
- *4 DE レシオ：有利子負債÷株主資本
- *5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷株主資本
- *6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期末の総資産残高は、前期末比約522億円増加の800億4百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び現金同等物が約360億円、売掛金が約172億円増加したことによります。

負債残高は前期末比約371億円増加の374億790百万円となりました。短期借入金残高は前期末比約346億円増加の約866億円、ネット有利子負債は前期末比約24億円減少の約582億円、リース債務を含む借入金比率は23.6％（前期末20.7％）となりました。DE レシオは0.51倍（前期末0.44倍）となり、ネットDE レシオは0.16倍（前期末0.17倍）となりました。

株主資本は、約149億円増加の370億82百万円となり、株主資本比率は46.2％（前期末47.5％）となりました。利益剰余金は前期末比で約283億円増加する一方で、当期末時点において発行済株式数の約1.14％の自己株式取得により約102億円減少、また、外貨換算調整額の減少を主因にその他包括利益が約30億円減少致しております。

なお、日本電産セイミツ買収に伴い取得した売掛金約29億円をはじめとする総資産約95億円、支払手形及び買掛金約22億円をはじめとする総負債約37億円が含まれております。

(キャッシュ・フローの状況)

	平成24年3月期	平成23年3月期	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,712	83,084	△26,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,918	△106,942	87,024
フリー・キャッシュ・フロー *1	36,794	△23,858	60,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△814	3,764	△4,578

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業キャッシュ・フローは567億12百万円の収入となり、前期末比約264億円の減少となりました。この主な要因は、非支配持分控除前当期純利益の減少が約132億円、また、資産負債の減少が104億円ありました。

また、投資キャッシュ・フローは199億18百万円の支出となり、前期末比約870億円支出減少となりました。この主な要因は、事業取得による支出減少が約568億円、当期におけるタイ洪水による有形固定資産関連保険収入が約208億円、有形固定資産の取得による支出減少が約136億円となったためであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは367億94百万円の収入（前期は238億58百万円の支出）となり、前期比約607億円のプラスとなりました。

財務キャッシュ・フローは8億14百万円の支出となり、前期末比約46億円支出増加となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が約893億円増加した一方で、前期において社債の発行による収入約1005億円があったためであります。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は1302億90百万円で前期末より約360億円増加致しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成23年 3月期	平成22年 3月期	平成21年 3月期	平成20年 3月期
株主資本比率 (%) *1	46.2	47.5	49.1	42.3	47.6
時価ベースの株主資本比率 (%) *2	128.9	133.3	201.5	87.2	132.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) *3	3.3	1.9	1.3	3.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) *4	173.4	223.3	127.6	46.0	37.9

(注)

*1 株主資本比率：株主資本÷総資産

*2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額①÷総資産

*3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債②÷営業活動によるキャッシュ・フロー③

*4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い④

① 株式時価総額：期末株式終値（大証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）

② 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）

③ 営業活動によるキャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー上の「営業活動による純現金収入」

④ 利払い：連結キャッシュ・フロー上の利息支払額

(3) 次期の見通し

世界経済の動向は、欧州債務危機や為替動向等の波乱要因を抱え未だ本格回復に至らないものの、景気底入れと新興国の経済成長を軸として改善トレンドに移りつつあります。

このような状況下、日本電産グループは中期成長戦略目標実現に向けて、新興国への積極的な参入と新規M&Aを基軸に成長重視の積極的な施策を展開し、グローバル経営体制を強化しながら収益性の向上を推進してまいります。

現時点の平成24年度の業績見通しは以下のとおりです。

***平成24年度連結通期業績見通し**

売 上 高	780,000百万円	(対前期比 114.3%)
営 業 利 益	95,000百万円	(対前期比 130.0%)
継続事業税引前当期純利益	87,000百万円	(対前期比 122.8%)
当社株主に帰属する当期純利益	57,000百万円	(対前期比 139.9%)

(第2四半期連結累計期間業績見通し)

売 上 高	360,000百万円	(対前年同四半期比 100.8%)
営 業 利 益	43,000百万円	(対前年同四半期比 105.5%)
継続事業税引前四半期純利益	40,000百万円	(対前年同四半期比 115.7%)
当社株主に帰属する四半期純利益	26,000百万円	(対前年同四半期比 115.4%)

(注) 業績見通しについて

①連結決算業績は米国会計基準によっております。

②為替水準の設定は1US\$=80円、1ユーロ=105円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負託に応えるべく高成長、高収益、高株価の長期的な維持と向上に努め、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

- ① 当期の配当：期末配当は従来予想通りの45円とし年間配当金は90円を予定。

当期の配当は既に実施致しました中間配当の1株当たり45円に加え、期末配当は従来予想通りの45円で実施致します。この結果、年間の配当金は1株当たり90円となり前期の年間配当より5円の増配であります。また、連結純利益に対する配当性向は30.4%となります。

- ② 次期の配当：次期配当は当期より5円増配の95円（中間期45円、期末50円）を予想。

次期の配当は、連結純利益に対する配当性向を約23%として中間期に45円、期末に50円の年間配当95円を予想致します。これは、当期の年間配当90円から5円の増配となります。

(5) 事業等のリスク

当連結会計年度末において当社が認識している事業等のリスクは以下のとおりであります。

- ・主要顧客グループへの集中
- ・コンピュータ産業への依存
- ・ハードディスクドライブ業界への依存
- ・特定の国または地域への生産拠点の集中
- ・販売価格下落のリスク
- ・N I D E C 外の部品サプライヤーに係るリスク
- ・競合
- ・新製品開発リスク
- ・社会的信用リスク
- ・海外拠点での事業活動に係るリスク
- ・四半期の業績比較におけるリスク
- ・先行投資に係るリスク
- ・M&Aに係るリスク
- ・業務拡大による管理運営リスク
- ・当社社長である永守重信（氏）への依存
- ・企業目標達成に係るリスク
- ・管理会計において米国会計基準による財務情報を利用していないことに伴うリスク
- ・法令・規制に係るリスク
- ・内部統制に係るリスク
- ・知的財産権に係る訴訟リスク
- ・情報の流出
- ・有資格者の採用・保持
- ・年金制度に係るリスク
- ・営業権及び長期性資産の減損
- ・繰延税金資産の不確実性
- ・為替リスク
- ・金利の変動に係るリスク
- ・経済状況の変動
- ・債権回収のリスク
- ・有価証券の減損の可能性
- ・資金の流動性に係るリスク
- ・偶発的リスク
- ・株価下落のリスク

上記に掲げた項目は、現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。かかるリスク、不確実性及びその他の要因は、当社の有価証券報告書及び四半期報告書にも記載されていますのでご参照下さい。

当該有価証券報告書及び四半期報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nidec.co.jp/ir/index.html>

2. 企業集団の状況

日本電産グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 169 社、関連会社 2 社で構成されております。

当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。事業の種類別セグメントの区分に関しては、ASC 280「セグメント情報(Segment Reporting)」に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、経済的特徴の類似性を検討し、数量的基準を満たしたものを報告対象セグメントとしており、14 の個別セグメントとその他により構成されております。

各セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
① 日本電産	日本電産(株)（日本）から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及び車載用一般モータの製造販売を行っております。
② タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びその連結子会社、HDD用部品を製造するその他のアジアの子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③ 日本電産（浙江）	中国の子会社である日本電産（浙江）有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
④ 日本電産（大連）	中国の子会社である日本電産（大連）有限公司の車載用一般モータを除く事業から構成され、主にDCモータとファンモータの製造販売を行っております。
⑤ シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及びピボットアセンブリの販売を行っております。
⑥ 日本電産（香港）	香港の子会社である日本電産（香港）有限公司及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑦ フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産(株)及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
⑧ 日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)及びその連結子会社から構成され、主にDCモータや機器装置、電子部品の製造販売を行っております。
⑨ 日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル(株)及びその連結子会社から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
⑩ 日本電産トソー	日本の子会社である日本電産トソー(株)及びその連結子会社から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。
⑪ 日本電産コパル電子	日本の子会社である日本電産コパル電子(株)及びその連結子会社から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
⑫ 日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータ(株)（平成24年4月1日付で日本電産テクノモータホールディングス(株)から日本電産テクノモータ(株)に社名変更）及びその連結子会社から構成され、主に家電・産業用一般モータの製造販売を行っております。
⑬ 日本電産モータ	日本の子会社である日本電産モータホールディングス(株)及びその連結子会社から構成され、主に家電・産業用一般モータの製造販売を行っております。
⑭ 日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	フランスの子会社である日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(株)をはじめとするヨーロッパ・北米の子会社及び中国の製造子会社から構成され、主に車載用一般モータの製造販売を行っております。
⑮ その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

（注）当連結会計年度においてセグメントの区分を一部変更しております。これは、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。従来「その他」に含めておりました日本電産コンポーネントテクノロジーグループはタイにおけるHDD用モータ事業強化のため、当第2四半期連結会計期間より「タイ日本電産」セグメントに含めております。また、従来「日本電産テクノモータ」セグメントに含めておりました日本電産ソーレモータ及びその子会社は当第1四半期連結会計期間より「日本電産モータ」セグメントに含めております。これらの変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて修正再表示しております。

当社グループは駆動技術製品、即ち各種モータを中心とした「回るもの、動くもの」の分野とそれに関連する応用製品、設備、部品、材料といった分野に特化した経営を基本方針としており、精密小型モータ、一般モータ、機器装置、電子・光学部品、自動車部品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流・その他のサービス等の事業活動を国内外において展開しております。

当社グループの主要な製品の内容に係る当社及び主要な連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

主要な製品の内容		主要な会社
精密小型モータ	HDD用 スピンドルモータ	当社、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産(浙江)有限公司、フィリピン日本電産スービック(株)、日本電産(香港)有限公司、シンガポール日本電産(株)
	その他精密小型 ブラシレスDCモータ	当社、日本電産(大連)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、日本電産(香港)有限公司、シンガポール日本電産(株)、日本電産サンキョー(株)、日本電産サーボ(株)
	ブラシレスDCファン	当社、日本電産(大連)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、ベトナム日本電産会社、日本電産(香港)有限公司、シンガポール日本電産(株)、日本電産サーボ(株)
	その他小型モータ	日本電産サーボ(株)、日本電産コンポーネントテクノロジー(株)、日本電産コパル(株)、日本電産セイミツ(株)
一般モータ	家電用・産業用	日本電産テクノモータ(株)、日本電産モータホールディングス(株)
	車載用	当社、日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(株)、日本電産自動車モータ(浙江)有限公司、日本電産(大連)有限公司、欧州日本電産会社
機器装置		日本電産サンキョー(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産リード(株)、日本電産コパル(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産マシナリー(株)
電子・光学部品		日本電産コパル(株)、日本電産サンキョー(株)、日本電産コパル電子(株)
その他の製品	自動車部品	日本電産トーソク(株)
	サービス	日本電産総合サービス(株)、日本電産ロジステック(株)

〔事業系統図〕

主要な製品の内容		オペレーティング・セグメントの名称	主要な会社
精密小型モータ	HDD用 スピンドルモータ	タイ日本電産	タイ日本電産(株)
		日本電産(浙江)	日本電産(浙江)有限公司
		フィリピン日本電産	フィリピン日本電産(株)
		その他	フィリピン日本電産スービック(株)
	その他精密小型 ブラシレス DCモータ	日本電産(大連)	日本電産(大連)有限公司
		日本電産サンキョー	日本電産サンキョー(株)
		その他	日本電産(東莞)有限公司
			日本電産サーボ(株)
	ブラシレス DCファン	日本電産(大連)	日本電産(大連)有限公司
		その他	日本電産(東莞)有限公司
			ベトナム日本電産会社
			日本電産サーボ(株)
	その他小型モータ	タイ日本電産	日本電産コンポーネントテクノロジー(株)
		日本電産コパル	日本電産コパル(株)
		その他	日本電産サーボ(株)
			日本電産セイミツ(株)
		日本電産	日本電産(株)
		シンガポール日本電産	シンガポール日本電産(株)
		日本電産(香港)	日本電産(香港)有限公司
		日本電産モータース'アント'アクチュエータース'	欧州日本電産会社
一般モータ	家電・産業用	日本電産テクノモータ	日本電産テクノモータ(株)
		日本電産モータ	日本電産モータホールディングス(株)
	車載用	日本電産モータース'アント'アクチュエータース'	日本電産モータース'アント'アクチュエータース'(株)
			日本電産自動車モータ(浙江)有限公司
			日本電産(大連)有限公司
機器装置	日本電産サンキョー	日本電産サンキョー(株)	
	日本電産コパル	日本電産コパル(株)	
	日本電産トールソク	日本電産トールソク(株)	
	その他	日本電産シンゴ(株)	
		日本電産リード(株)	
日本電産マシナリー(株)			
電子・光学部品	日本電産コパル	日本電産コパル(株)	
	日本電産サンキョー	日本電産サンキョー(株)	
	日本電産コパル電子	日本電産コパル電子(株)	
その他	自動車部品	日本電産トールソク	日本電産トールソク(株)
	サービス	その他	日本電産総合サービス(株)
			日本電産ロジステック(株)

得
意
先

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は駆動技術製品、即ちモータを中心とした「回るもの、動くもの」に特化した総合モータのグローバル企業として世界No.1メーカーを目指してまいります。

日本電産グループは経営の基本理念に、

- ①最大の社会貢献は雇用の創出であること。
- ②世の中でなくてはならぬ製品を供給すること。
- ③一番にこだわり何事においても世界トップを目指すこと。

を掲げております。

また、日本電産並びにグループ各社は、高成長、高収益、高株価を長期的に維持向上することにより株主価値を向上させ株主の皆様の負託に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期成長戦略目標「ビジョン2015」により連結売上高を平成27年度(2015年度)に2兆円に成長させる事を目標としております。また、中期の収益性の目標として連結の営業利益率15%の達成とROE(株主資本利益率)15%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期戦略目標を達成するため、当社は「自社成長戦略(自律成長)」と「M&A戦略」に基軸を置いて、「ビジネスポートフォリオの4本柱の確立」と「生産・販売・開発のグローバル体制構築」を推進してまいります。

ビジネスポートフォリオは、「精密小型モータ」「家電・産業用モータ」「車載用モータ」及び「その他製品グループ」の4本柱の確立を目指して、現状の「精密小型モータ」と「その他製品グループ」の2本柱からの早期転換を進めます。その一環として、平成24年度より当社の一部事業分野において、新たに事業本部制の枠組の導入を開始致します。これは、より一層迅速かつ柔軟な意思決定を可能とするとともに、各事業に応じた戦略立案や事業運営による「市場志向型経営」の実現を目指すものです。こうした取組を通じ、ビジネスポートフォリオの拡充による成長を加速してまいります。

①自社成長戦略(自律成長)

世界に広がるモータの省エネ規制を追い風にして、今後持続的な成長が見込まれる新興国市場に焦点を当て、グローバルなネットワークと体制の構築を進めてまいります。

- 1) コアとなるモータ事業の製品群は、精密小型モータから将来の基幹事業となる車載用モータや家電・産業用モータまで拡大を続けています。当社の中核技術である小型・高出力で省エネと省電力性能に優れた高効率なブラシレスDCモータ技術を幅広く応用し、最先端の製品開発力と低コストを可能とする生産技術をもって、新製品、新市場と新顧客の開拓に挑戦を続けてまいります。
- 2) HDD用モータについては、デジタルコンテンツの世界的増加に伴いクラウドコンピューティングをはじめとしたストレージニーズがますます拡大する環境の下、HDDの容量増大とHDD用途の広がりや小型・薄型化に対応した技術革新、更にはFDB(流体動圧軸受)技術を活用した多用途展開を推進することにより、この市場における次世代製品の競争優位性を更に高めてまいります。

3) グループ内の各種電子・光学部品や半導体・電子部品等の機器装置は、単独でトップクラスのマーケットシェアや世界最高の技術水準を確保すると共に、相互の技術融合により新分野を開拓し、常に成長事業の創出に挑戦してまいります。

②M&A戦略

事業成長展開の時間軸短縮を目的として、当社のスピード成長の一翼を担うM&A戦略を引き続き積極活用してまいります。M&Aの社内専門組織である企業戦略室を中心に、当年度も三洋電機株式会社から譲渡を受けた三洋精密株式会社（現在の日本電産セイミツ）の買収を完了しました。

また、平成24年4月2日には、子会社である日本電産シンボ株式会社が、米国プレス機器メーカー・ミンスター社の買収を完了し、新たにミンスターマシン株式会社としてスタートしております。更に同年4月11日にも、イタリアの産業用モーターメーカーであるアンサルド社の全株式を取得する株式売買契約書を締結致しました。

今後も、将来の基幹事業となる車載用モーター事業分野、高い成長率が望める家電・産業用モーター分野に焦点を当て、引続きM&A戦略の積極展開をしてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

①コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、独立社外監査役4名と独立社外取締役2名の合計6名の独立社外役員体制が定着し、取締役会において今まで以上に活発な議論が行われるようになっております。このような取締役会の改革をはじめ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めております。

②グローバル経営体制の強化

激化するグローバル競争に対応するグローバルな経営体制の強化、生産・販売・開発のグローバル体制への移行の早期化を重点課題としています。

1) 経営のグローバル化への対応

マーケットのグローバル化の一層の進展と時間軸競争の激化に対応するために経営のグローバル化が求められております。当社は、海外拠点における現地人経営幹部の積極登用をはじめとするグローバル化に対応した経営幹部の育成・補強を継続し、グローバル経営に順応できる経営体制の構築を進めてまいります。

2) グローバル販売体制強化

中期成長戦略目標推進の中核をなすグローバル販売戦略では、シェアNo.1を徹底追求するとともに、グローバルセールスネットワークの構築・増強に、総力を挙げて取り組んでまいります。特に、今後も持続的な成長が見込まれる新興国市場においては、車載用モーターの中国・インド・ブラジル市場への参入を推進し、新興国ビジネスの拡大を図ってまいります。また、産業用モーターの分野においては、日本電産モーターの北米・南米の市場基盤と、M&Aでグループ入りするイタリアのアンサルド社の欧州・中東・ロシア・インド・中国市場基盤の地域補完により、ネットワークシナジーの発揮が期待できます。

3) グローバル生産体制強化

グローバル生産戦略の展開においては特定の国・地域に集中することによるカントリーリスクを回避するため、適度な分散投資を実践しております。新興国展開では平成24年にインドに大型生産拠点の設立を計画しております。生産管理面の強化では、M&Aにより傘下に入った日本電産モーターの米国・メキシコ・英国・中国の生産拠点、ミンスターマシン社の米国・ドイツ・中国の生産拠点、更には今後グループ入りするアンサルド社のイタリア・フ

ランス・ロシアの生産拠点とのシナジー追求を推進してまいります。

4) グローバル開発体制強化

グローバル技術開発では、世界に広がるモータの省エネ規制を追い風にしたグローバル技術開発戦略の中核となり要素技術開発を担うモーター基礎技術研究所の新設を推進しております。今後の成長を担う家電・産業用モータと車載用モータでは、グループ入りした日本電産モータの米国・英国の各技術開発センターとのシナジーにより、開発の時間軸を大幅に短縮して急速に変化していく市場ニーズに応え、かつ積極的に新技術・新製品を提供するためグループ一丸となった開発体制の強化を推進致します。特に日本電産モータの保有するレアアースを使わないSRモータ（スイッチドリラクタンスモータ）の技術は、ネオジ磁石の価格が高騰する中で多用途展開が期待されています。また、メイドインマーケット戦略の加速化とグローバル化に対応した開発の現地化を推進しており、中国の大連、東莞等に設置しております開発拠点の更なる充実・増強を図ってまいります。

5) グローバル経営管理インフラの構築

グローバル企業として、グローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制等の変革を更に充実してまいります。その一環として、前年度に着手したIT中期計画を推進し、グローバル競争に耐え得る標準化されたシステム・成長戦略を支えるとともに変化に強い柔軟なITシステムの構築を展開しています。

また従来は、M&Aで新たにグループ入りした企業について各社の独立経営を尊重するグループ経営「連邦連結経営」を基本としてまいりました。今後は、急速に変化を続ける経営環境・激しさを増すグローバル競争に対応するため、グループとしての全体最適・利益の極大化を目指し、「連邦連結経営」を一部修正して、グローバル経営体制の強化を図ってまいります。

グループ全体の内部統制を担う経営管理監査部では、米国SOX法対応で蓄積したノウハウや実績を基盤に不正予防の領域にも積極的に業務の展開を行い、また、バランスシート・レビューを導入し、内部統制の一層の強化を進めております。開示体制も情報開示に関する委員会と各専門部署の連携により充実を図ってまいります。

更に、コンプライアンス室・リスク管理室・CSR推進室は、専門部署として各部署と連携をしながら活動を展開しております。社会の公器としての事業活動を律していくことにより、雇用維持の社会貢献に加えて、当社経営理念に基づいた新たな社会貢献活動を目指します。

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成24年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成23年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現 金 及 び 現 金 同 等 物	130,290		94,321		35,969
受 取 手 形	11,207		11,486		△279
売 掛 金	171,255		154,091		17,164
た な 卸 資 産					
製 品	40,069		39,477		592
原 材 料	25,363		23,303		2,060
仕 掛 品	21,512		23,405		△1,893
仕 掛 設 備	850		1,108		△258
貯 蔵 品	3,659		3,084		575
そ の 他 の 流 動 資 産	35,082		22,822		12,260
流 動 資 産 合 計	439,287	54.9	373,097	49.9	66,190
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	14,818		15,338		△520
関連会社に対する投資及び貸付金	754		588		166
投 資 及 び 貸 付 金 合 計	15,572	1.9	15,926	2.1	△354
有 形 固 定 資 産					
土 地	39,996		41,763		△1,767
建 物	133,911		135,794		△1,883
機 械 及 び 装 置	289,139		291,664		△2,525
建 設 仮 勘 定	22,196		15,434		6,762
小 計	485,242	60.6	484,655	64.8	587
減 価 償 却 累 計 額 < 控 除 >	△254,411	△31.8	△250,246	△33.5	△4,165
有 形 固 定 資 産 合 計	230,831	28.8	234,409	31.3	△3,578
営 業 権	80,525	10.1	82,107	11.0	△1,582
そ の 他 の 固 定 資 産	34,186	4.3	42,666	5.7	△8,480
資 産 合 計	800,401	100.0	748,205	100.0	52,196

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成24年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成23年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短 期 借 入 金	86,608		52,018		34,590
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 債 務	674		1,124		△450
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	107,345		112,759		△5,414
未 払 費 用	22,983		22,039		944
そ の 他 の 流 動 負 債	34,750		18,895		15,855
流 動 負 債 合 計	252,360	31.5	206,835	27.6	45,525
固 定 負 債					
長 期 債 務	101,236		101,819		△583
未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	12,715		12,824		△109
そ の 他 の 固 定 負 債	8,479		16,221		△7,742
固 定 負 債 合 計	122,430	15.3	130,864	17.5	△8,434
負 債 合 計	374,790	46.8	337,699	45.1	37,091
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	66,551	8.3	66,551	8.9	-
資 本 剰 余 金	66,762	8.3	66,960	8.9	△198
利 益 剰 余 金	326,777	40.8	298,445	39.9	28,332
その他の包括利益(△損失)累計額					
外 貨 換 算 調 整 額	△47,911		△45,162		△2,749
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益 ＜ 組 替 修 正 考 慮 後 ＞	1,013		1,066		△53
デ リ バ テ ィ ブ 未 実 現 損 益	73		219		△146
年 金 債 務 調 整 額	△643		△544		△99
小 計	△47,468	△5.9	△44,421	△5.9	△3,047
自 己 株 式	△42,440	△5.3	△32,285	△4.3	△10,155
株 主 資 本 合 計	370,182	46.2	355,250	47.5	14,932
非 支 配 持 分	55,429	7.0	55,256	7.4	173
純 資 産 合 計	425,611	53.2	410,506	54.9	15,105
負 債 及 び 純 資 産 合 計	800,401	100.0	748,205	100.0	52,196

(2) 連結損益計算書

科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	682,320	100.0	675,988	100.0	6,332	0.9
売 上 原 価	523,729	76.8	500,034	74.0	23,695	4.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	55,471	8.1	55,348	8.2	123	0.2
研 究 開 発 費	30,050	4.4	27,737	4.1	2,313	8.3
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	609,250	89.3	583,119	86.3	26,131	4.5
営 業 利 益	73,070	10.7	92,869	13.7	△19,799	△21.3
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,634		1,049		585	
支 払 利 息	△299		△355		56	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△1,756		△9,108		7,352	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△202		△238		36	
そ の 他 < 純 額 >	△1,591		△2,251		660	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△2,214	△0.3	△10,903	△1.6	8,689	-
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益	70,856	10.4	81,966	12.1	△11,110	△13.6
法 人 税 等	△18,801	△2.8	△18,309	△2.7	△492	-
持 分 法 投 資 損 益	0	0.0	6	0.0	△6	△100.0
継 続 事 業 当 期 純 利 益	52,055	7.6	63,663	9.4	△11,608	△18.2
非 継 続 事 業 当 期 純 損 失	△7,768	△1.1	△6,171	△0.9	△1,597	-
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	44,287	6.5	57,492	8.5	△13,205	△23.0
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△3,556	△0.5	△5,159	△0.8	1,603	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	40,731	6.0	52,333	7.7	△11,602	△22.2

(注) ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業」に従って、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しております。なお、セグメント情報、四半期連結損益計算書、製品グループ別売上高・営業損益情報、所在地別売上高情報、地域別売上高情報についても同様に組替再表示しております。

(3)連結資本変動計算書

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

項 目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	合計
平 成 23 年 3 月 31 日 残 高	145,075,080	百万円 66,551	百万円 66,960	百万円 298,445	百万円 △44,421	百万円 △32,285	百万円 355,250	百万円 55,256	百万円 410,506
包 括 利 益									
当 期 純 利 益				40,731			40,731	3,556	44,287
その他の包括利益(△損失)									
外 貨 換 算 調 整 額					△2,749		△2,749	189	△2,560
未実現有価証券評価損益					△53		△53	46	△7
< 組 替 修 正 考 慮 後 >					△146		△146	-	△146
デリバティブ未実現損益					△99		△99	192	93
年 金 債 務 調 整 額									
包 括 利 益 合 計							37,684	3,983	41,667
自 己 株 式 の 買 入						△10,155	△10,155	-	△10,155
当 社 株 主 へ の 配 当 金 支 払 額				△12,399			△12,399	-	△12,399
非 支 配 持 分 へ の 配 当 金 支 払 額							-	△1,444	△1,444
連結子会社との資本取引及びその他			△198				△198	△2,366	△2,564
平 成 24 年 3 月 31 日 残 高	145,075,080	66,551	66,762	326,777	△47,468	△42,440	370,182	55,429	425,611

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

項 目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	合計
平 成 22 年 3 月 31 日 残 高	145,075,080	百万円 66,551	百万円 69,090	百万円 257,255	百万円 △28,520	百万円 △24,067	百万円 340,309	百万円 61,222	百万円 401,531
包 括 利 益									
当 期 純 利 益				52,333			52,333	5,159	57,492
その他の包括利益(△損失)									
外 貨 換 算 調 整 額					△15,928		△15,928	△533	△16,461
未実現有価証券評価損益					△681		△681	△226	△907
< 組 替 修 正 考 慮 後 >					219		219	-	219
デリバティブ未実現損益					489		489	△56	433
年 金 債 務 調 整 額									
包 括 利 益 合 計							36,432	4,344	40,776
自 己 株 式 の 買 入						△11,226	△11,226	-	△11,226
株 式 交 換 に よ る 持 分 の 変 動			1,186			3,002	4,188	△3,725	463
当 社 株 主 へ の 配 当 金 支 払 額				△11,143			△11,143	-	△11,143
非 支 配 持 分 へ の 配 当 金 支 払 額							-	△1,655	△1,655
連結子会社との資本取引及びその他			△3,316			6	△3,310	△4,930	△8,240
平 成 23 年 3 月 31 日 残 高	145,075,080	66,551	66,960	298,445	△44,421	△32,285	355,250	55,256	410,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成23年 4 月 1 日〕 〔至平成24年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成22年 4 月 1 日〕 〔至平成23年 3 月 31 日〕	対 前 期 増減金額
	金 額	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前当期純利益	44,287	57,492	△13,205
営業活動による純現金収入との調整			
有形固定資産減価償却費	31,511	32,981	△1,470
その他の償却費	2,819	2,729	90
有価証券関連損益<純額>	200	238	△38
固定資産売却損、除却損及び減損損失	15,705	545	15,160
タイ洪水による有形固定資産保険収入関連利益	△19,662	-	△19,662
繰延税金	12,835	△4,496	17,331
持分法投資損益	0	△6	6
為替換算調整	236	5,523	△5,287
未払退職・年金費用の増加(△減少)	△915	△3,745	2,830
資産負債の増減			
売上債権の減少(△増加)	△14,819	3,995	△18,814
たな卸資産の減少(△増加)	△257	△15,856	15,599
仕入債務の減少	△8,061	△3,058	△5,003
未払法人税等の減少	△2,259	△124	△2,135
その他	△4,908	6,866	△11,774
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	56,712	83,084	△26,372
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△41,446	△55,010	13,564
有形固定資産の売却による収入	2,725	960	1,765
タイ洪水による有形固定資産関連保険収入	20,804	-	20,804
有価証券の取得による支出	△213	△12	△201
有価証券の売却による収入	414	72	342
事業取得による収入(△支出)	5,201	△51,594	56,795
その他	△7,403	△1,358	△6,045
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△19,918	△106,942	87,024
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)	26,060	△63,205	89,265
長期債務の返済による支出	△1,229	△2,016	787
社債の発行による収入	-	100,500	△100,500
自己株式の取得による支出	△10,155	△11,226	1,071
連結子会社への追加投資による支出	△454	△7,827	7,373
当社株主への配当金支払額	△12,399	△11,143	△1,256
非支配持分への配当金支払額	△1,444	△1,655	211
その他	△1,193	336	△1,529
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△814	3,764	△4,578
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	△11	△8,894	8,883
V. 現金及び現金同等物の増減額	35,969	△28,988	64,957
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	94,321	123,309	△28,988
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	130,290	94,321	35,969

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	169社
--------	------

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数	2社
----------	----

3. 連結の範囲の変更

連結子会社数の増加	18社
連結子会社数の減少	7社

4. 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

5. 持分法の適用の範囲の変更

持分法適用会社数の増加	一社
持分法適用会社数の減少	一社

6. 主要な会計方針

当社及び当社の国内子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しております。また、当社の海外子会社は、その子会社の所在国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っております。連結財務諸表においては、特定の修正および組替えを反映することにより、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（米国会計基準）に準拠しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 22 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成 23 年 4 月 1 日に、Accounting Standards Update (ASU) 2010-28「簿価がゼロまたはマイナスであるレポーティング・ユニットに対して営業権の減損テストの第 2 ステップを実施するタイミング (When to Perform Step 2 of the Goodwill Impairment Test for Reporting Units with Zero or Negative Carrying Amounts)」により更新された FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 350「無形資産－営業権及びその他 (Intangibles - Goodwill and Other)」を適用しております。ASU 2010-28 は簿価がゼロまたはマイナスであるレポーティング・ユニットに対する営業権の減損テストの第 1 ステップを修正し、営業権の減損が存在する可能性が 50% を超える場合には営業権の減損テストの第 2 ステップを実施することを要求しております。この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成 23 年 4 月 1 日に、ASU 2010-29「企業結合のための補足的なプロ・フォーマ情報の開示 (Disclosure of Supplementary Pro Forma Information for Business Combinations)」により更新された ASC 805「企業結合 (Business Combinations)」を適用しております。ASU 2010-29 は当年度に発生した企業結合に関して、比較年度の期首現在において企業結合が発生したと仮定して被取得企業の収益及び利益を比較プロ・フォーマ情報として開示することを要求しております。また、ASU 2010-29 は補足的なプロ・フォーマ情報の開示を拡大し、企業結合に直接関係する重要なプロ・フォーマ修正、非経常的なプロ・フォーマ修正の内容と金額の開示を要求しております。ASU 2010-29 は開示に係る規定であるため、この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(単位：百万円)

項 目		当連結会計年度 〔 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
売 上 高	日本電産	146,965	15.8	146,740	16.0	225	0.2
	タイ日本電産	100,875	10.8	131,305	14.3	△ 30,430	△ 23.2
	日本電産（浙江）	30,047	3.2	31,118	3.4	△ 1,071	△ 3.4
	日本電産（大連）	19,740	2.1	25,070	2.7	△ 5,330	△ 21.3
	シンガポール日本電産	34,668	3.7	19,533	2.1	15,135	77.5
	日本電産（香港）	51,910	5.6	57,311	6.2	△ 5,401	△ 9.4
	フィリピン日本電産	39,716	4.3	35,841	3.9	3,875	10.8
	日本電産サンキョー	78,985	8.5	86,583	9.4	△ 7,598	△ 8.8
	日本電産コバル	53,442	5.7	61,028	6.7	△ 7,586	△ 12.4
	日本電産トーソク	33,508	3.6	29,946	3.3	3,562	11.9
	日本電産コバル電子	29,118	3.1	30,580	3.3	△ 1,462	△ 4.8
	日本電産テクノモータ	41,010	4.4	43,824	4.8	△ 2,814	△ 6.4
	日本電産モータ	84,029	9.0	50,886	5.5	33,143	65.1
	日本電産モータース アント アクチュエータース	56,355	6.1	45,073	4.9	11,282	25.0
	その他	131,212	14.1	124,441	13.5	6,771	5.4
	小 計	931,580	100.0	919,279	100.0	12,301	1.3
	調整及び消去	△ 249,260	—	△ 243,291	—	△ 5,969	—
連 結		682,320	—	675,988	—	6,332	0.9
営 業 利 益	日本電産	7,497	10.0	6,799	7.3	698	10.3
	タイ日本電産	15,027	20.1	21,473	23.1	△ 6,446	△ 30.0
	日本電産（浙江）	774	1.0	2,351	2.5	△ 1,577	△ 67.1
	日本電産（大連）	431	0.6	2,658	2.9	△ 2,227	△ 83.8
	シンガポール日本電産	781	1.1	245	0.3	536	218.8
	日本電産（香港）	359	0.5	564	0.6	△ 205	△ 36.3
	フィリピン日本電産	7,799	10.4	5,403	5.8	2,396	44.3
	日本電産サンキョー	7,414	9.9	13,226	14.2	△ 5,812	△ 43.9
	日本電産コバル	6,384	8.5	9,557	10.3	△ 3,173	△ 33.2
	日本電産トーソク	3,140	4.2	4,009	4.3	△ 869	△ 21.7
	日本電産コバル電子	4,194	5.6	4,969	5.3	△ 775	△ 15.6
	日本電産テクノモータ	4,591	6.2	4,018	4.3	573	14.3
	日本電産モータ	2,111	2.8	240	0.3	1,871	779.6
	日本電産モータース アント アクチュエータース	3,126	4.2	1,274	1.4	1,852	145.4
	その他	11,177	14.9	16,184	17.4	△ 5,007	△ 30.9
	小 計	74,805	100.0	92,970	100.0	△ 18,165	△ 19.5
	調整及び消去	△ 1,735	—	△ 101	—	△ 1,634	—
連 結		73,070	—	92,869	—	△ 19,799	△ 21.3

- (注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。
2. 一部のセグメント報告は日本の会計原則に基づいて作成されており、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則に基づいて作成されておりません。
- また、米国の会計原則を採用しているセグメント報告についても営業損益は日本の開示規則に基づく区分表示となっております。
3. 「2. 企業集団の状況」に記載のとおり、当連結会計年度においてセグメントを一部変更しております。
- 当連結会計年度の表示にあわせて過年度の数値を修正再表示しております。

(1 株当たり情報)

基本的及び希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益（△損失）の間の調整は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

	当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	加重平均株式数	1 株当たり当社株主に帰属 する当期純利益(△損失)
基本的 1 株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する 継続事業当期純利益	46,242 百万円	137,490 千株	336 円 33 銭
当社株主に帰属する 非継続事業当期純損失	△5,511 百万円	137,490 千株	△40 円 08 銭
当社株主に帰属する当期純利益	40,731 百万円	137,490 千株	296 円 25 銭
潜在的普通株式の希薄化効果 転換社債	△55 百万円	9,411 千株	
希薄化後 1 株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する 継続事業当期純利益	46,187 百万円	146,901 千株	314 円 41 銭
当社株主に帰属する 非継続事業当期純損失	△5,511 百万円	146,901 千株	△37 円 52 銭
当社株主に帰属する当期純利益	40,676 百万円	146,901 千株	276 円 89 銭

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

	当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	加重平均株式数	1 株当たり当社株主に帰属 する当期純利益(△損失)
基本的 1 株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する 継続事業当期純利益	56,536 百万円	139,216 千株	406 円 10 銭
当社株主に帰属する 非継続事業当期純損失	△4,203 百万円	139,216 千株	△30 円 19 銭
当社株主に帰属する当期純利益	52,333 百万円	139,216 千株	375 円 91 銭
潜在的普通株式の希薄化効果 転換社債	△29 百万円	4,950 千株	
希薄化後 1 株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する 継続事業当期純利益	56,507 百万円	144,166 千株	391 円 96 銭
当社株主に帰属する 非継続事業当期純損失	△4,203 百万円	144,166 千株	△29 円 16 銭
当社株主に帰属する当期純利益	52,304 百万円	144,166 千株	362 円 80 銭

(重要な後発事象)

The Minster Machine Company 買収完了

平成24年4月2日に、当社子会社の日本電産シンボ株式会社は機器装置製品グループに関して、The Minster Machine Company (以下 Minster 社)の全議決権を取得致しました。Minster 社は、機器装置製品グループの中でも、中型から大型までの高速高剛性プレス機器製品群、モータ向けの金型製造用大型プレス機器に強みを有しております。本件買収により、従来の電子部品系加工市場に限らず、飲料缶加工市場、自動車部品加工市場等、幅広い市場展開を図り、販売機会の拡大、モータ周辺事業拡大等を達成することによる日本電産グループの更なる成長を図ってまいります。

Ansaldo Sistemi Industriali S.p.A.の株式売買契約締結

当社は、プライベート・エクイティファンド Patriarch Partners, LLC の非上場関連子会社 HVEASI Holding, B.V. (オランダ)からイタリアの Ansaldo Sistemi Industriali S.p.A.の全議決権を取得することに合意し、平成24年4月11日付で株式売買契約書を締結致しました。当売買契約は、当社グループの重点分野のひとつである一般モータ製品グループのうち、産業用モータにおいてこれまで販売基盤を有していなかった地域、製品ポートフォリオ、並びに同分野の更なる拡大を目的としております。なお、株式取得の時期は平成24年5月末を予定しております。

日本電産サンキョー株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結の件

当社は、本日(平成24年4月24日)開催の取締役会において、日本電産サンキョー株式会社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、本日同社と株式交換契約を締結致しました。詳細につきましては本日発表の「日本電産株式会社による日本電産サンキョー株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,213	9,825
受取手形	101	192
売掛金	35,282	55,286
製品	6,934	2,614
仕掛品	236	161
原材料及び貯蔵品	368	421
前払費用	438	440
繰延税金資産	1,203	—
関係会社短期貸付金	38,035	38,771
未収入金	4,723	28,851
未収還付法人税等	730	—
その他	88	57
貸倒引当金	△129	△204
流動資産合計	96,222	136,414
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,797	14,964
構築物（純額）	442	395
機械及び装置（純額）	652	483
車両運搬具（純額）	1	12
工具、器具及び備品（純額）	1,309	1,000
土地	11,602	11,583
リース資産（純額）	230	133
建設仮勘定	11	83
有形固定資産合計	30,044	28,653
無形固定資産		
特許権	147	139
ソフトウェア	1,390	1,806
ソフトウェア仮勘定	346	1,141
その他	175	131
無形固定資産合計	2,058	3,217
投資その他の資産		
投資有価証券	7,901	7,311
関係会社株式	220,955	278,530
出資金	3	0
関係会社出資金	83,857	34,037
破産更生債権等	445	445
長期前払費用	157	233

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
前払年金費用	224	92
繰延税金資産	5,418	106
その他	381	346
貸倒引当金	△445	△445
投資その他の資産合計	318,896	320,655
固定資産合計	350,998	352,525
資産合計	447,220	488,939
負債の部		
流動負債		
支払手形	40	29
買掛金	19,182	21,471
短期借入金	50,153	57,876
コマーシャル・ペーパー	—	27,000
リース債務	98	91
未払金	3,881	3,919
未払費用	327	395
未払法人税等	—	387
繰延税金負債	—	1,945
前受金	3	22
預り金	28,444	24,186
前受収益	175	183
賞与引当金	1,400	1,700
設備関係支払手形	29	1
その他	4	—
流動負債合計	103,736	139,205
固定負債		
社債	100,447	100,347
リース債務	136	45
その他	596	445
固定負債合計	101,179	100,837
負債合計	204,915	240,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,551	66,551
資本剰余金		
資本準備金	70,772	70,772
その他資本剰余金	2,297	2,297
資本剰余金合計	73,069	73,069
利益剰余金		
利益準備金	721	721
その他利益剰余金		
別途積立金	105,650	114,650
繰越利益剰余金	27,984	35,943
利益剰余金合計	134,355	151,314
自己株式	△32,285	△42,440
株主資本合計	241,690	248,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,095	883
土地再評価差額金	△480	△480
評価・換算差額等合計	615	403
純資産合計	242,305	248,897
負債純資産合計	447,220	488,939

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
売上高	146,740	146,965
売上原価	117,632	116,063
売上総利益	29,108	30,902
販売費及び一般管理費	22,309	23,405
営業利益	6,799	7,497
営業外収益		
受取利息	450	490
受取配当金	21,563	9,307
その他	1,420	1,415
営業外収益合計	23,433	11,212
営業外費用		
支払利息	216	137
売上割引	62	47
為替差損	6,760	1,851
社債発行費	49	1
コマーシャル・ペーパー利息	—	10
その他	827	764
営業外費用合計	7,914	2,810
経常利益	22,318	15,899
特別利益		
固定資産売却益	4	29
貸倒引当金戻入額	13	—
特別技術料収入	—	1,100
移転価格税制調整金	—	25,077
退職給付制度改定益	252	—
特別利益合計	269	26,206
特別損失		
固定資産処分損	6	184
投資有価証券売却損	48	—
投資有価証券評価損	199	1
減損損失	38	17
関係会社株式評価損	—	805
特別損失合計	291	1,007
税引前当期純利益	22,296	41,098
法人税、住民税及び事業税	2,123	3,015
法人税等調整額	△1,810	8,725
法人税等合計	313	11,740
当期純利益	21,983	29,358

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	66,551	66,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,551	66,551
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	70,772	70,772
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,772	70,772
その他資本剰余金		
当期首残高	—	2,297
当期変動額		
自己株式の処分	2,297	—
当期変動額合計	2,297	—
当期末残高	2,297	2,297
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	721	721
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	721	721
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	87,650	105,650
当期変動額		
別途積立金の積立	18,000	9,000
当期変動額合計	18,000	9,000
当期末残高	105,650	114,650
繰越利益剰余金		
当期首残高	35,119	27,984
当期変動額		
剰余金の配当	△11,143	△12,399
別途積立金の積立	△18,000	△9,000
当期純利益	21,983	29,358
土地再評価差額金の取崩	25	—
当期変動額合計	△7,135	7,959
当期末残高	27,984	35,943
自己株式		
当期首残高	△24,067	△32,285
当期変動額		
自己株式の取得	△11,226	△10,155
自己株式の処分	3,008	—
当期変動額合計	△8,218	△10,155
当期末残高	△32,285	△42,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
株主資本合計		
当期首残高	236,745	241,690
当期変動額		
剰余金の配当	△11,143	△12,399
当期純利益	21,983	29,358
自己株式の取得	△11,226	△10,155
自己株式の処分	5,305	—
土地再評価差額金の取崩	25	—
当期変動額合計	4,945	6,804
当期末残高	241,690	248,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,487	1,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△392	△212
当期変動額合計	△392	△212
当期末残高	1,095	883
土地再評価差額金		
当期首残高	△455	△480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	—
当期変動額合計	△25	—
当期末残高	△480	△480
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,032	615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△417	△212
当期変動額合計	△417	△212
当期末残高	615	403
純資産合計		
当期首残高	237,777	242,305
当期変動額		
剰余金の配当	△11,143	△12,399
当期純利益	21,983	29,358
自己株式の取得	△11,226	△10,155
自己株式の処分	5,305	—
土地再評価差額金の取崩	25	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△417	△212
当期変動額合計	4,528	6,592
当期末残高	242,305	248,897

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当なし

② その他の取締役および監査役の異動

1) 新任取締役候補 (6 月 26 日付)

さ　　とう　　あきら
佐　藤　　　明　(現　当社専務執行役員)
みや　べ　とし　ひこ
宮　部　俊　彦　(現　当社常務執行役員)
いし　だ　のり　こ
石　田　法　子　(現　弁護士)

(注) 石田法子氏は、社外取締役 (独立役員) 候補者であります。

2) 退任予定取締役 (6 月 26 日付)

藤　井　純太郎　(現　取締役副社長執行役員)
井　上　哲　夫　(現　取締役常務執行役員)
岩　倉　正　和　(現　社外取締役)

(注) 1. 藤井純太郎は、同日付で、顧問に就任予定であります。
2. 井上哲夫は、同日付で、常務執行役員に就任予定であります。

3) 新任監査役候補 (6 月 26 日付)

むら　かみ　かず　や
村　上　和　也　(元　欧州復興開発銀行　理事)

(注) 村上和也氏は、社外監査役 (独立役員) 候補者であります。また同日付で常勤監査役に就任予定であります。

4) 退任予定監査役 (6 月 26 日付)

大　堅　　　敢　(現　社外監査役)

(2) 四半期連結損益計算書

科 目	当第4四半期連結会計期間 〔 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日 〕		前第4四半期連結会計期間 〔 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	167,587	100.0	171,217	100.0	△3,630	△2.1
売 上 原 価	127,310	76.0	130,166	76.0	△2,856	△2.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,944	8.3	15,721	9.2	△1,777	△11.3
研 究 開 発 費	7,558	4.5	7,657	4.5	△99	△1.3
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	148,812	88.8	153,544	89.7	△4,732	△3.1
営 業 利 益	18,775	11.2	17,673	10.3	1,102	6.2
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	577		319		258	
支 払 利 息	△121		△40		△81	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	2,407		2,257		150	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△60		△3		△57	
そ の 他 < 純 額 >	485		△1,307		1,792	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	3,288	2.0	1,226	0.7	2,062	168.2
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	22,063	13.2	18,899	11.0	3,164	16.7
法 人 税 等	△6,269	△3.8	△3,240	△1.9	△3,029	-
持 分 法 投 資 損 益	△7	△0.0	1	0.0	△8	-
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益	15,787	9.4	15,660	9.1	127	0.8
非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 失	△6,045	△3.6	△3,814	△2.2	△2,231	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	9,742	5.8	11,846	6.9	△2,104	△17.8
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△665	△0.4	14	0.0	△679	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	9,077	5.4	11,860	6.9	△2,783	△23.5

(当連結会計年度における各四半期業績の推移状況)

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 〕		当第2四半期連結会計期間 〔 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 〕		当第3四半期連結会計期間 〔 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	176,634	100.0	180,657	100.0	157,442	100.0
営 業 利 益	19,847	11.2	20,920	11.6	13,528	8.6
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	18,260	10.3	16,327	9.0	14,206	9.0
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益	13,980	7.9	12,336	6.8	9,952	6.3
非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 失	△676	△0.4	△686	△0.4	△361	△0.2
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	13,304	7.5	11,650	6.4	9,591	6.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	12,210	6.9	10,319	5.7	9,125	5.8

(3) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	305,186	178,214	64,904	95,580	38,436	682,320	-	682,320
製品グループ間の内部売上高	976	135	5,703	302	4,667	11,783	(11,783)	-
計	306,162	178,349	70,607	95,882	43,103	694,103	(11,783)	682,320
営業費用	254,050	172,070	63,963	86,520	39,002	615,605	(6,355)	609,250
営業利益	52,112	6,279	6,644	9,362	4,101	78,498	(5,428)	73,070

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	319,098	137,251	77,329	107,693	34,617	675,988	-	675,988
製品グループ間の内部売上高	1,253	996	7,594	1,267	4,995	16,105	(16,105)	-
計	320,351	138,247	84,923	108,960	39,612	692,093	(16,105)	675,988
営業費用	260,252	134,821	72,318	91,556	35,148	594,095	(10,976)	583,119
営業利益	60,099	3,426	12,605	17,404	4,464	97,998	(5,129)	92,869

当第 4 四半期連結会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	75,672	44,111	14,765	22,970	10,069	167,587	-	167,587
製品グループ間の内部売上高	255	41	1,548	83	1,173	3,100	(3,100)	-
計	75,927	44,152	16,313	23,053	11,242	170,687	(3,100)	167,587
営業費用	61,235	42,287	15,908	20,852	10,241	150,523	(1,711)	148,812
営業利益	14,692	1,865	405	2,201	1,001	20,164	(1,389)	18,775

前第 4 四半期連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	71,466	46,083	19,283	25,817	8,568	171,217	-	171,217
製品グループ間の内部売上高	421	229	1,758	279	1,262	3,949	(3,949)	-
計	71,887	46,312	21,041	26,096	9,830	175,166	(3,949)	171,217
営業費用	61,291	44,798	17,992	22,980	9,207	156,268	(2,724)	153,544
営業利益	10,596	1,514	3,049	3,116	623	18,898	(1,225)	17,673

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ (HDD用スピンドルモータを含む)、
ブラシレスDCファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 一般モータ …… 家電・産業用モータ、車載用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、ピボットアセンブリ、その他部品、サービス等

(4) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	260,470	38.2%	295,376	43.7%	△34,906	△11.8%
アメリカ	71,317	10.5%	46,579	6.9%	24,738	53.1%
シンガポール	40,595	5.9%	28,015	4.1%	12,580	44.9%
タイ	75,908	11.1%	99,932	14.8%	△24,024	△24.0%
フィリピン	19,683	2.9%	10,657	1.6%	9,026	84.7%
中国	148,553	21.8%	139,264	20.6%	9,289	6.7%
その他	65,794	9.6%	56,165	8.3%	9,629	17.1%
合 計	682,320	100.0%	675,988	100.0%	6,332	0.9%

(単位：百万円)

	当第4四半期連結会計期間 〔 自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 〕		前第4四半期連結会計期間 〔 自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	56,527	33.7%	72,294	42.2%	△15,767	△21.8%
アメリカ	15,311	9.1%	19,643	11.5%	△4,332	△22.1%
シンガポール	15,672	9.4%	5,294	3.1%	10,378	196.0%
タイ	17,864	10.7%	22,267	13.0%	△4,403	△19.8%
フィリピン	6,372	3.8%	2,356	1.4%	4,016	170.5%
中国	38,400	22.9%	32,852	19.2%	5,548	16.9%
その他	17,441	10.4%	16,511	9.6%	930	5.6%
合 計	167,587	100.0%	171,217	100.0%	△3,630	△2.1%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(5) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
北米	79,997	11.7%	55,237	8.2%	24,760	44.8%
アジア	358,653	52.5%	390,218	57.7%	△31,565	△8.1%
欧州	59,987	8.8%	51,887	7.7%	8,100	15.6%
その他	7,291	1.1%	5,440	0.8%	1,851	34.0%
海外売上高合計	505,928	74.1%	502,782	74.4%	3,146	0.6%
日本	176,392	25.9%	173,206	25.6%	3,186	1.8%
連結売上高	682,320	100.0%	675,988	100.0%	6,332	0.9%

(単位：百万円)

	当第4四半期連結会計期間 〔 自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 〕		前第4四半期連結会計期間 〔 自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
北米	21,059	12.6%	22,155	12.9%	△1,096	△4.9%
アジア	87,046	52.0%	89,303	52.2%	△2,257	△2.5%
欧州	15,464	9.2%	14,936	8.7%	528	3.5%
その他	371	0.2%	2,710	1.6%	△2,339	△86.3%
海外売上高合計	123,940	74.0%	129,104	75.4%	△5,164	△4.0%
日本	43,647	26.0%	42,113	24.6%	1,534	3.6%
連結売上高	167,587	100.0%	171,217	100.0%	△3,630	△2.1%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



(6) 連結決算概要

平成 24 年 4 月 24 日
日 本 電 産 株 式 会 社

平成 24 年 3 月期 (第 39 期) 連結決算概要 [米国会計基準]

1. 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	対前期 増減率	前連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	当 第 4 四 半 期 自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	対前年 同期 増減率	前 第 4 四 半 期 自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
売 上 高	百万円 682,320	% 0.9	百万円 675,988	百万円 167,587	% △2.1	百万円 171,217
営 業 利 益	73,070 (10.7%)	△21.3	92,869 (13.7%)	18,775 (11.2%)	6.2	17,673 (10.3%)
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益	70,856 (10.4%)	△13.6	81,966 (12.1%)	22,063 (13.2%)	16.7	18,899 (11.0%)
当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	40,731 (6.0%)	△22.2	52,333 (7.7%)	9,077 (5.4%)	△23.5	11,860 (6.9%)
1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	円 銭 296.25		円 銭 375.91	円 銭 66.34		円 銭 85.42
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	276.89		362.80	61.98		79.91

2. 連結財政状態

	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
総 資 産	百万円 800,401	百万円 748,205
株 主 資 本	370,182	355,250
株 主 資 本 比 率	% 46.2	% 47.5
1 株 主 当 た り 株 主 資 本	円 銭 2,705.32	円 銭 2,565.32
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円 56,712	百万円 83,084
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△19,918	△106,942
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△814	3,764
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	130,290	94,321

3. 配当の状況

	第 2 四 半 期 末	期 末	合 計
2 3 年 3 月 期	円 銭 40.00	円 銭 45.00	円 銭 85.00
2 4 年 3 月 期	45.00	45.00	90.00
2 5 年 3 月 期 (予 想)	45.00	50.00	95.00

4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 169 社 持分法適用会社数 2 社

< 前期末 (平成 23 年 3 月) 比の異動状況 >

連結 (新規) 18 社 (除外) 7 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

(注) 1. 「1. 連結業績の状況」の () 内は、対売上高比率を記載しております。

2. ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。